

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	学校施設改修事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	庶務管理係
	施策分野	学校教育の充実	(5) 主担当者区分	主査	
	施策	学校施設の充実	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	各小中学校	実施期間	～
	事業内容	各小中学校で随時対応すべき施設改修工事や修繕工事及びそれらに関連する事務等を行う。		
	前年度から改善した点	特になし		

(2) 投入コスト	会計				予算科目	9 款	1 項	2 目	
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)
			コスト総額	千円	11,598	17,170	14,084	10,823	0
			事業費等	千円	11,539	17,109	13,456	10,195	0
			国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	11,539	17,109	13,456	10,195	
			人件費	千円×人役	59	61	628	628	0
			正規職員	千円×人役	5,920 × 0.01	6,053 × 0.01	5,981 × 0.10	5,981 × 0.10	5,981 ×
			正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	470 ×	300 × 0.10	300 × 0.10	300 ×
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	計画的改修工事について、別予算にて計上することにより、突発的な改修工事に対応できるようにする。 <u>(大規模改修を除く)</u>			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				予算計上	件	3	3	100.0	2
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	老朽化、故障等の原因により、児童生徒に危険が及ぶ箇所を優先的に改修工事を行った。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	学校改修事業は、総合計画に掲げている学校施設の充実に直結しており、総合計画の目標と結びつく事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	昭和50年以前に建設された友沼小学校、佐川野小学校、南赤塚小学校は耐震補強工事を実施し、さらに友沼小学校、南赤塚小学校については大規模改修工事を実施済みである。特に、大規模改修を実施していない学校については、経年劣化による老朽化年々進んでおり、修繕・改修工事等の需要は増加している。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	学校施設等の管理業務については、設置者の責任において実施されるものであるため、「行政主体が望ましい」と考える。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	可能な限りコスト削減を図りながら事業を実施しており、概ね効率的にできている。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	各学校の要求、要望等から、危険性、緊急性が高いものを優先的に実施しているため、一定の公平性は保たれているものと考ええる。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	事業の性格上、受益者負担はない。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	各学校老朽化により、年々、修繕・改修すべき施設が増加しているため、当該年度内の予算では対処できず、継続して修繕・改修が必要である。よって事業の再検討の余地はない。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	各学校の施設改修は児童生徒の安定した学習環境を維持し、授業を円滑に進めていく上で必要不可欠なものであり、施設が存在する限り事業終了の可能性はない。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	施設管理を効率的に進めるうえで、各学校同一に施設を整備・管理するのではなく、集約可能な施設等については「拠点校」を設定し、集中的に管理することで、費用対効果を高めていく必要がある。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 突発的な修繕・改修を必要とするケースが多く、予算の制約等もあり、すべての施設を改修することは出来ない状況である。今後は、共同利用等が可能な施設を優先的に選出しながら、効率的な改修工事等を実施することともに、学校側のニーズにも答えていきたい。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 児童生徒が安全・安心な環境で学校生活を送るために必要な事業である。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	奨学金事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	庶務管理係
	施策分野	学校教育の充実	(5) 主担当者区分	課長補佐	
	施策	義務教育の充実	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	奨学金交付対象者	実施期間	～
	事業内容	教育基本法第4条第3項の規定に基づき、能力があるにも関わらず、経済的理由によって修学困難な者に対して、奨学金を給付することにより、教育の機会均等を図るとともに、社会に貢献できる有為な人材を育成することを目的とする。		
	前年度から改善した点	特になし		

(2) 投入 コスト	会計			予算科目	9 款	1 項	2 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)
			コスト総額	千円	2,067	2,672	2,064	1,946	0
			事業費等	千円	1,830	2,430	1,825	1,707	0
			国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	1,830	2,430	2,186	1,707	
			人件費	千円×人役	237	242	239	239	0
			正規職員	千円×人役	5,920 × 0.04	6,053 × 0.04	5,981 × 0.04	5,981 × 0.04	5,981 ×
			正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	町内から通学する高校生に、広報やホームページ及び近隣の高等学校等に対して、広く周知する。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	経済的に修学が困難な生徒が進学する機会を得ることができる。 また、奨学生は、ボランティア活動への理解を深め、積極的にボランティア活動等、社会貢献活動に参加するよう努める。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 B. 一部結びつく	理由	施策の概要に盛り込まれてはいないが、教育の充実に結びつく重要な事業である
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	対象者の選定条件等が限られるため、毎年度数名程度の交付対象者となっている。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	町の条例に基いているので、民間委託などは出来ない。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	同様な施策を実施している他団体と比較して、同程度の支給額であるため、現状が望ましい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	対象者の選定にあたっては、書類審査、面接等は適正に行われている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	給付型の奨学金であり、受益者負担は伴わない。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	事業開始から数年であり、効果の検証等も勘案すると、本年度の再検討は実施しない。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	現時点では、本事業に対する利用希望者がいる場合、事業の主旨から鑑みても可能な限り継続することが望ましい。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	特になし。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	広報やホームページへの掲載のほか、近隣の高等学校等に応募の依頼通知を引き続き実施し、希望する生徒の申請漏れが無いように留意する。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	環境にかかわらず、等しく教育の機会を因るために必要な事業である。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性